

産業復興の現状と取組

平成29年6月2日



復興庁

Reconstruction Agency

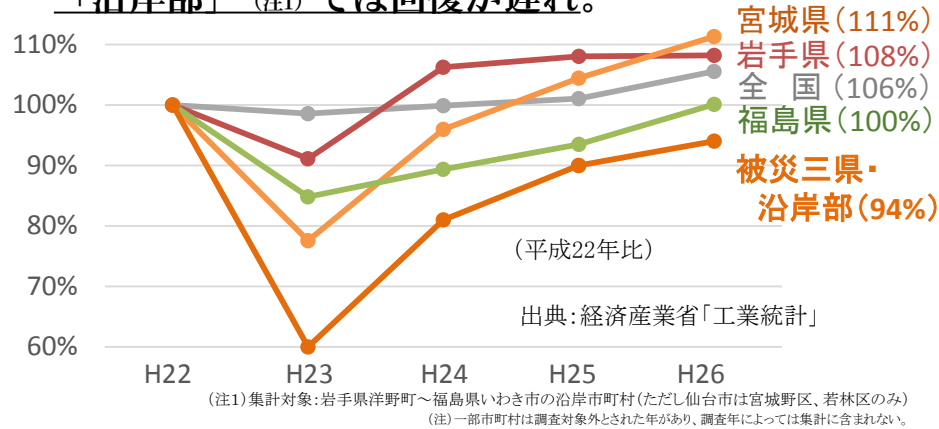
新たなステージ 復興・創生へ

産業復興の現状 (① 被災3県の産業復興の状況)

製造品出荷額等

製造品出荷額等は概ね震災前の水準まで回復。

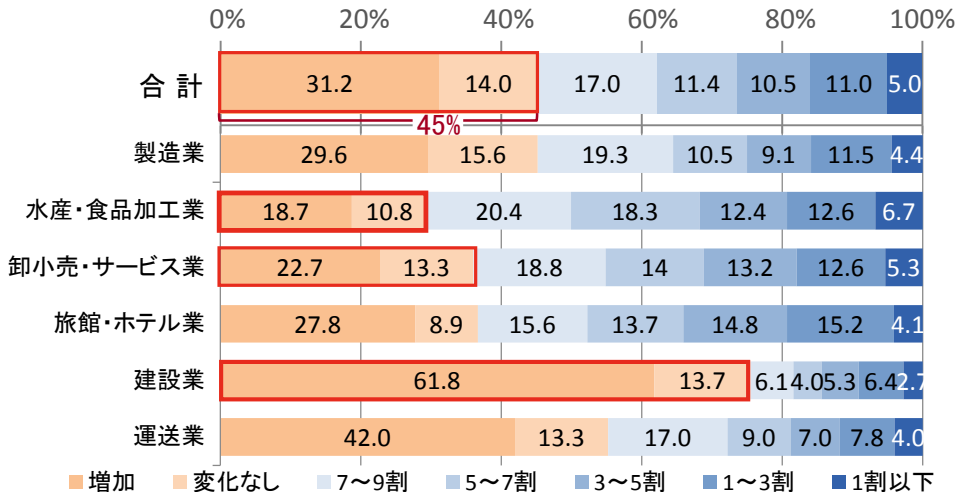
「沿岸部」(注1)では回復が遅れ。



個社の売上の回復水準(業種別)

売上が震災前の水準まで回復した被災事業者は45%。

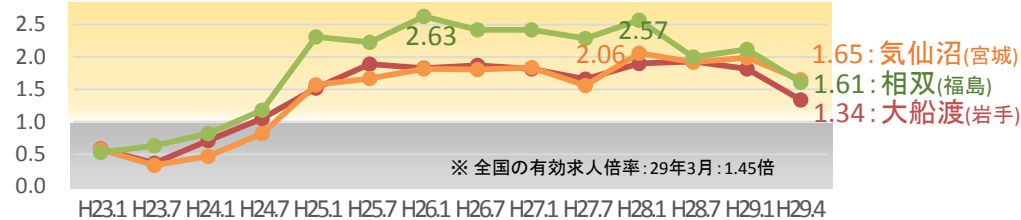
建設業の好況に比べ、水産・食品加工業などでは回復が遅れ。



被災地域の有効求人倍率

(厚生労働省資料より復興庁作成)

震災後、有効求人倍率が上昇。人材の確保が難しくなっている。



三陸沿岸地域(注2)の雇用の状況

(震災前後の従業者数の変化)
出典: H21年、H26年経済センサス基礎調査

	H21	H26	増減
産業計	274,019人	238,532人	-35,487人(-13%)
水産関連産業(注3)	24,939人	15,670人	-9,269人(-37%)

(注2) 集計対象: 岩手県洋野町～宮城県七ヶ浜町の沿岸市町村
(注3) 水産関連産業: 漁業、水産食料品製造業、生鮮魚介卸売業、鮮魚小売業の合計

水産加工業の復旧状況

(被災3県の回復状況)

加工施設は9割以上まで回復。出荷額も8割弱まで回復。

【水産加工施設】再開を希望する水産加工施設の復旧状況 水産庁調べ

H24.3: 55% (418施設)	H25.3: 74% (608施設)	H28.12: 91% (729施設)
-----------------------	-----------------------	------------------------

【製造品出荷額等】水産加工品の製造品出荷額(被災前年(H22)比)

H23: 52% (1,806億円)	H24: 63% (2,193億円)	H25: 71% (2,483億円)	H26: 77% (2,693億円)
-----------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------

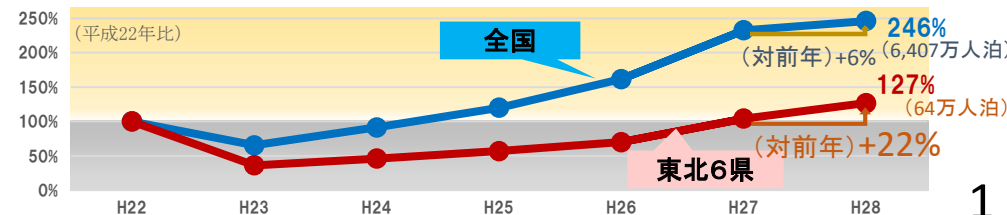
出典: 経済産業省
「工業統計」

観光業の状況(外国人延べ宿泊者数)

東北の観光は全国的なインバウンド急増の流れから遅れ。

平成28年の対前年伸び率は、東北が全国を上回ったものの、

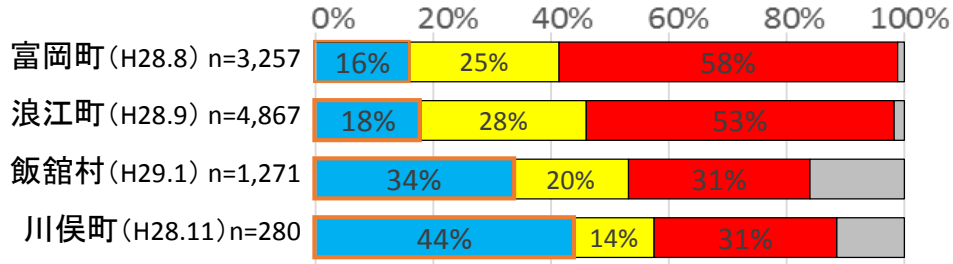
東北の延べ外国人宿泊者数は全国の宿泊者数の1%程度。



産業復興の現状 (② 福島県原災12市町村の産業復興の状況)

住民の帰還の意向

今春、避難指示が解除された4町村の帰還希望は1～4割程度。

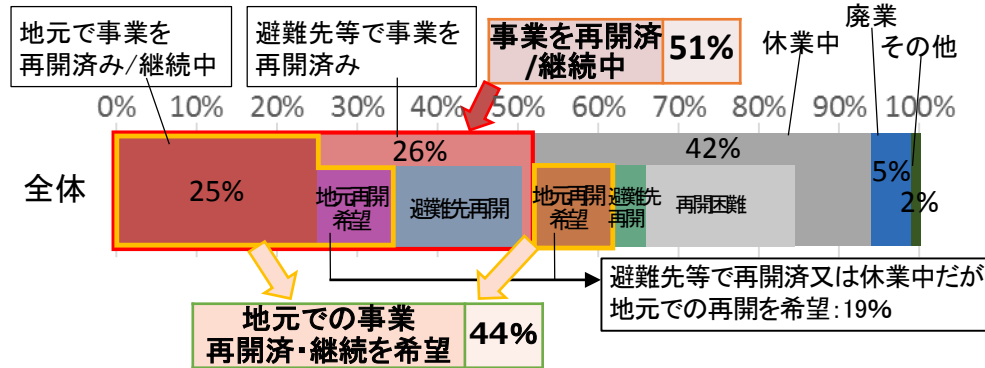


■ 戻りたい ■ 判断がつかない ■ 戻らない ■ 無回答

出典：平成28年8月から29年1月にかけて富岡町、浪江町、飯館村、川俣町(山木屋地区)で実施された「原子力被災自治体における住民意向調査」

12市町村の事業者の事業再開状況

12市町村の被災事業者のうち、半数の事業者が事業を再開。
地元での事業再開済は25%であり、地元での再開希望は19%。



(福島相双復興官民合同チーム公表資料に基づき復興庁作成)
(平成29年5月29日時点、n=4,665)

12市町村の認定農業者の営農再開の状況・意向

認定農業者のうち約6割の農業者が営農再開。

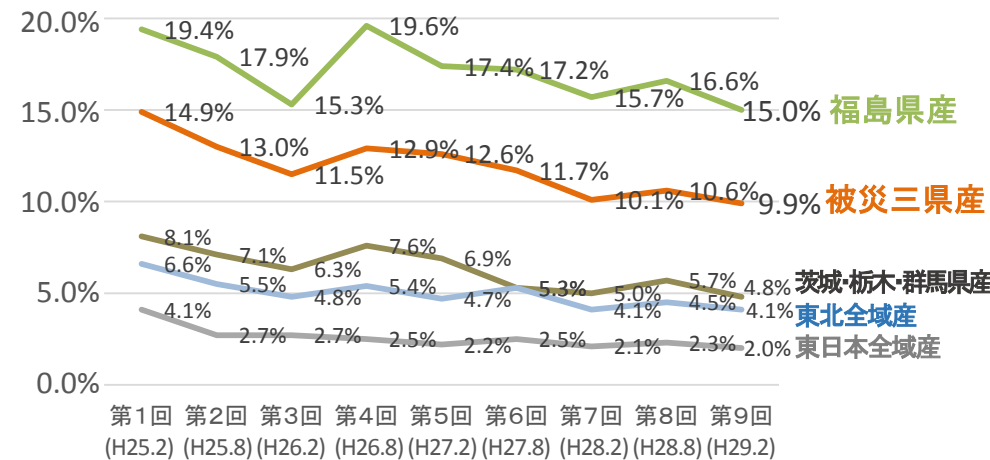


※ 原子力被災12市町村の認定農業者708人のうち、電話等による意向確認で訪問を受け入れると回答があった522人を対象に、平成28年7月から11月にかけて訪問。

(農林水産省、福島県調べ)

風評の現状 (食品)

福島県産食品の購入をためらう消費者が一定程度存在。



(消費者庁「風評被害に関する消費者意識の実態調査(第9回)」より作成)

平成29年度 産業復興施策の重点（概要①）

※ 平成29年3月29日開催の「第5回産業復興の推進に関するタスクフォース」にて取りまとめ。

産業復興を進めるに当たっては、①復興のステージの進展に応じて生じる新たな課題に的確に対応する取組、②被災地により多くの人や企業を呼び込み地域の活力の底上げを図る取組、③事業者の経営力を高め自立を促す取組、が重要であり、10年間の復興期間の「総仕上げ」に向けて、下記の取組を政府一丸となって戦略的に推進する。

1. 産業復興の加速と事業者の自立

【現状と課題】

【課題克服の取組】

【施策例】

売上の回復

▶ 新商品開発や販路開拓等をきめ細やかに支援。

- ・「結の場」
- ・ 専門家派遣
- ・ ハンズオン支援

働き手の確保

▶ 多様な人材を呼び込むとともに、企業の人材獲得力を向上させる取組を実施。

- ・ 被災地の人材確保対策事業

企業の呼び込み

▶ 手厚い企業立地支援策と積極的な施策広報を実施。

- ・ 津波・原災地域企業立地補助金
- ・ 自立・帰還支援企業立地補助金

仮施設から本施設
への移転

▶ 商業施設整備とにぎわいの創出を支援。

- ・ 中小企業等グループ補助金
- ・ 津波・原災地域企業立地補助金
(商業施設等整備事業)

2. 農林水産業の再生

【現状と課題】

【課題克服の取組】

【施策例】

水産加工品の
販路の回復・開拓

▶ 個々の事業者による販路回復への支援に加え、複数の事業者等が共同・連携して行う販売促進、輸出、生産効率化等の取組を支援。

- ・ 復興水産加工業等販路回復促進事業
- ・ チーム化による水産加工業等再生モデル事業

事業者の連携による
販売促進、効率化

農林水産業の
成長産業化

▶ 農地の大区画化・利用集積等を推進。

- ・ 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（復興交付金）

平成29年度 産業復興施策の重点（概要②）

3. 観光の振興と交流人口の拡大

【現状と課題】

インバウンドの呼び込み

東北地方が広域的に連携し、インバウンドを呼び込む地域の取組の支援や、地域の魅力の情報発信を実施。

教育旅行を含む
国内観光振興

福島県の実施する、教育旅行を含む国内観光振興等の取組を継続して支援。

複合的で高度な交流、
呼び込んだ人材の挑戦支援

防災学習やスタディツアーなどの取組と連携。復興に貢献する、より高度な交流や新たな挑戦等を支援。

【課題克服の取組】

【施策例】

- ・ 東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業
- ・ 「新しい東北」交流拡大モデル事業

- ・ 福島県における観光関連復興支援事業

- ・ 被災地の人材確保対策事業（再掲）
- ・ 複合的な要素を付加したボランティア活動の呼びかけ

4. 原子力災害からの産業・生業の再生

【現状と課題】

【課題克服の取組】

【施策例】

① 生活に必要な商業機能の回復

買い物環境の整備

商業施設整備や被災事業者の事業再開を後押し。需要創出のためのイベント開催等を支援。

- ・ 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業
- ・ 自立・帰還支援企業立地補助金（商業施設等整備事業）

② 企業の事業再開や新規立地による働く場の創出

働く場の確保

被災事業者の帰還・事業再開や自立を後押し。手厚い企業立地支援策と積極的な施策広報を実施。

- ・ 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業（再掲）
- ・ 自立・帰還支援企業立地補助金（再掲）

③ 福島の農林水産業の再生

営農再開支援、
風評対策

農業用機械・施設や家畜の導入等の支援を実施。風評払拭のための総合的支援を実施。

- ・ 原子力被災12市町村農業者支援事業
- ・ 福島県農林水産業再生総合事業

④ 新たな産業の育成

福島イノベーション・
コースト構想の実現

各拠点の整備と各プロジェクトの具体化を推進。

- ・ ロボットテストフィールド及び共同利用施設の整備
- ・ 地域振興実用化開発等促進事業

「復興・創生期間」における産業復興の新たな取組

「集中復興期間」では、産業復興施策として前例のない中小企業等グループ補助金や企業立地補助金等の取組により企業のハードの復旧や事業再開を強力に支援。

「復興・創生期間」においては、復興の進展に伴い生じた課題に的確に対応するため新たな取組を展開。

産業・
生業の
再生

27補正

28当初

28二次補正

29当初

東北の観光復興 (全国的なインバウンド急増の効果を享受できていない東北観光の復興を強力に支援)

(27当初:5億円)

2.8億円

50億円

8億円

51億円

水産加工業の販路開拓 (沿岸被災地の基幹産業である水産加工業の売上回復に向け販路開拓を強力に支援)

(27当初:9.5億円)

18億円

15億円

輸出拡大モデル事業 1.8億円

(水産加工品等の輸出を視野に入れた取組を支援)

チーム化による水産加工業等再生モデル事業

(複数の水産加工業者等が、連携して行う人材育成、販路開拓、輸出等の取組を支援) 1.4億円

復興支援インターン事業

(平成25年から、宮城復興局が中心となり、被災地企業でのインターンシップを実施)

人材確保対策 10億円(上記14億円を含む)

(学生・専門人材等の呼び込みや企業の人材獲得力向上を支援)

福島県産農産物等のPR事業

16億円

福島県農林水産業の再生 47億円

(風評払しょくのための総合的な対策)

原子力被災事業者支援 (被災事業者へのコンサルティング・設備投資支援や新規創業をパッケージとして支援)

228億円

13億円

2億円

54億円

自立・帰還支援企業立地補助金 (工場のほか、ホテル、社宅等の新增設を行う企業を支援)

320億円

185億円

福島イノベーション・コースト構想関連 (ロボットテストフィールド等の整備や実用化開発実証等を支援)

145億円

101億円

原災12市町村における営農再開支援 (機械・家畜の導入等を支援)

70億円

原災12市町村等の復興・再生

(参考) 産業復興への取組 (① 新しい産業の創造・産業の復興、人材確保への対応)

新しい産業の創造・産業の復興

中小企業等グループ補助金(経産省、総額:4,379億円)

- 中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づき事業を行うのに必要な施設及び設備の復旧を支援する事業。

(グループ補助金の採択実績)

690グループ11,263事業者を支援。(平成29年4月末時点)



企業立地補助金(経産省)

- 被災地域への工場等の新增設を通じて、雇用の場の確保や新産業の創出を支援。

(立地補助金の採択実績)

- ・ふくしま産業復興企業立地支援事業(総額:2,102億円)
福島県において、375件を交付決定。
- ・原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金(総額:140億円)
宮城県、栃木県、茨城県で、75件を交付決定。
- ・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金(総額:2,090億円)
青森県～茨城県の津波浸水地域及び福島県で321件を交付決定。
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(総額:505億円)
福島12市町村の避難指示区域等で、5件を交付決定。



(平成29年4月末時点)

共同店舗型商業施設の整備(経産省)

- 地域の商業機能の回復を図るため、共同店舗型商業施設の整備を支援。

【民設民営型商業施設】

まちなか再生計画に位置づけられた、商業施設の整備に対する補助を実施。



【公設民営型商業施設】

福島12市町村を対象に、自治体が整備する商業施設への補助を実施。

【まちなか再生計画の認定実績】(認定日)

- ① 宮城県 女川町(H26.12.19) 【開業済】
- ② 岩手県 山田町(H27.3.24) 【開業済】
- ③ 宮城県 石巻市(H27.7.10) 【開業済】
- ④ 宮城県 南三陸町(H27.10.2) 【開業済】
- ⑤ 岩手県 陸前高田市(H28.1.15) 【開業済】
- ⑥ 岩手県 大船渡市(H28.2.9) 【開業済】
- ⑦ 福島県 いわき市(H28.2.9) 【開業済】

【採択済案件】(採択日)

- ① 福島県 川内村(H26.3.25) 【開業済】
- ② 福島県 広野町(H27.2.4) 【開業済】
- ③ 福島県 南相馬市(H27.2.4) 【開業済】
- ④ 福島県 富岡町(H28.2.16) 【開業済】
- ⑤ 福島県 川俣町(H28.2.16)
- ⑥ 福島県 飯舘村(H28.3.16)
- ⑦ 福島県 浪江町(H28.3.16) (調査費のみ)
- ⑧ 福島県 楡葉町(H29.3.10)

人材確保への対応

人材確保対策事業(総額:9.8億円)

- 若者や専門人材等を被災地に呼び込むとともに、企業の生産性の向上や人材獲得力向上、企業の連携による競争力の向上、好事例の横展開を支援する事業。

① 伴走型人材確保・育成支援モデル事業(31億円・復興庁)

- ・学生の成長や企業の経営課題の解決に資する長期滞在型・課題解決型インターンシップを実施。
- ・約3か月の社会人向けトライアル就業プログラムを実施。

② 企業間専門人材派遣支援モデル事業(3.6億円・復興庁)

- ・大企業でキャリアを積んだ現場型の専門人材等を被災地企業へ長期派遣。

③ 被災地域中小企業人材確保支援等事業(1.5億円・経産省)

- ・労務環境の見直しや、魅力発信、都市部人材とのマッチング支援等を実施

④ チーム化による水産加工業等再生モデル事業(14億円・復興庁)

- ・複数事業者が連携して、人材確保、商品開発、販売促進、輸出等を実施。

⑤ 被災地域人材確保対策調査事業

(0.3億円・復興庁)

- ・人手不足克服の好事例を横展開。



事業復興型雇用確保事業

(厚労省、総額:2,092億円の内数)

- 中小企業等が産業政策と一体となって被災求職者を雇用する場合に、雇用面から支援する「雇入費助成」事業。
1人当たり最大225万円、1事業者2,000万円を上限に支給。

【住宅支援費助成】

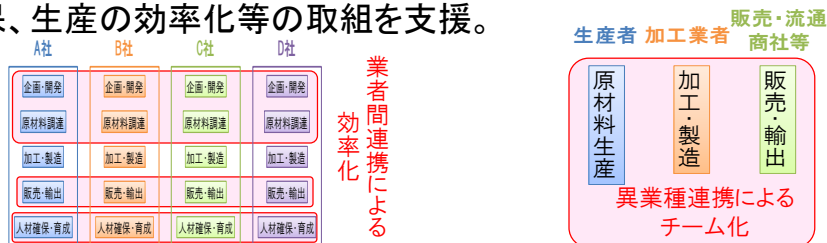
平成29年度より、従来の「雇入費助成」では対象としていなかった被災地外の求職者も含めた雇入れのため、住宅支援費の助成制度(年額240万円、補助率3/4)が創設された。

(参考) 産業復興への取組 (② 水産加工業の再生、観光の振興)

水産加工業の再生

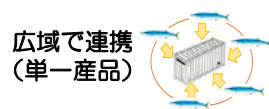
チーム化による水産加工業等 再生モデル事業(復興庁、29当初1.4億円)

- 複数の水産加工業者等が、連携して行う販売促進、輸出、人材確保、生産の効率化等の取組を支援。



輸出拡大モデル事業(復興庁、27補正1.8億円)

- 地域ぐるみで水産加工品を中心とした複数の特産物を輸出する取組や、広域連携で単一の水産加工品を輸出する取組を支援。



復興水産加工業等販路回復促進事業 (農水省、総額:42.3億円)

- 失われた販路回復等のため、水産加工業者に対して下記の事業を実施。

① 専門家による個別指導やセミナーの開催支援



② 個別指導を踏まえた新商品開発等に必要な加工機器の整備等の支援



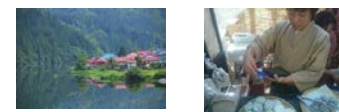
③ 被災地水産加工品の展示商談会の開催支援



観光の振興

「新しい東北」交流拡大モデル事業(復興庁、総額:10.9億円)

- 東北への交流人口の拡大を図り、外国人の消費者に東北を体験する機会を提供するモデルとなる取組を支援。



観光地域づくり(東北観光復興対策交付金) (国交省、総額:73.3億円)

- 東北地方において、地域からの発案に基づき実施する、インバウンドを呼び込む取組を支援。

地域の取組体制を構築



地域資源の磨き上げ



インバウンド急増の
効果を
被災地にも波及

訪日プロモーション(JNTO運営費交付金) (国交省、総額:20.0億円)

- 日本初となる全世界を対象としたデスティネーション・キャンペーンの第1弾として東北を対象とした集中的な訪日プロモーションを実施。

東北地方の魅力
を映像で発信



旅行会社・メディア等
の招請



福島県における観光関連復興支援事業 (国交省、総額:16.9億円)

- 特に風評被害の大きい福島県については、国内観光振興、教育旅行についても支援。

観光地ブランド
周遊観光推進事業



教育旅行再生事業



(参考) 産業復興への取組 (③ 原子力災害からの産業・生業の再生)

新規立地・事業再開等

自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 (経産省、総額:505億円)

- 被災12市町村において、工場等の新規設を行う企業などを支援。H29予算では、採択状況を踏まえ、基金を積み増し(補助率:最大3/4)。

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業(経産省、総額:297億円)

- 事業者支援策をパッケージ化。H28補正で新規創業や12市町村外からの事業展開を支援。H29予算では、基金の積み増しを行うほか、官民合同チームによるコンサルティング支援対象に市町村を追加するなど制度を拡充。

営農再開

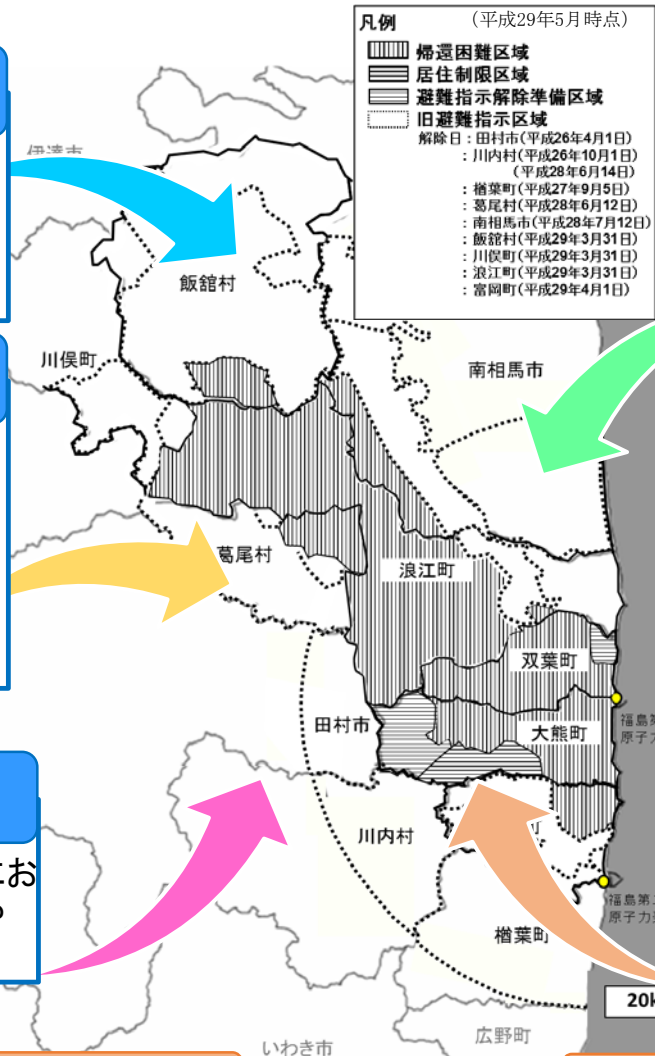
原子力被災12市町村農業者支援事業 (農水省、H28二次補正:70億円)

- 福島県に基金を造成し、被災12市町村における円滑な営農再開に向けた機械・施設や家畜の導入等を支援(補助率:3/4)。

法律等の制度整備

福島復興再生特別措置法改正

- ①特定復興再生拠点区域の復興及び再生を推進するための計画制度の創設、②官民合同チームの体制強化、③「福島イノベーション・コースト構想」推進の法定化、④風評被害払拭への対応、等に必要な措置を講ずる。



新たな産業の育成支援

福島イノベーション・コースト構想関連事業 (経産省・農水省、総額:246億円)

- ロボットテストフィールド及び共同利用施設の整備(経産省、総額:85億円)
無人航空機や災害対応ロボット等の実証実験が行えるテストフィールド、テストフィールドでの実証結果を評価し、継続的な開発・実践活動を行うための施設を整備。
- 浜通りの地域振興に資する実用化開発支援(経産省、総額:139億円)
福島県浜通り地域において実施される実用化開発や国際産学官共同利用施設への入居による実用化開発等などの費用を支援。(補助率:最大2/3)。

人材確保支援

事業復興型雇用確保事業 (厚労省、総額:2,092億円の内数)

- 産業政策と一体となって被災求職者を雇用する場合に、雇入費を助成する事業(1人最大225万円、1事業者2,000万円を上限)。
- H29年度より、「住宅支援費助成」を創設。

税制

税制優遇(復興特区制度)

- 被災事業者の事業再開や新規事業者の立地を促進するため、特別償却や税額控除等を措置。
- 対象地域を拡大し、帰還困難区域の復興拠点を含める。